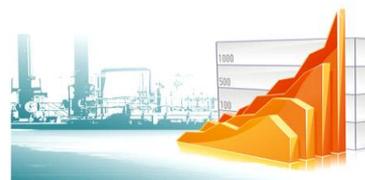


ぎふ経済レポート



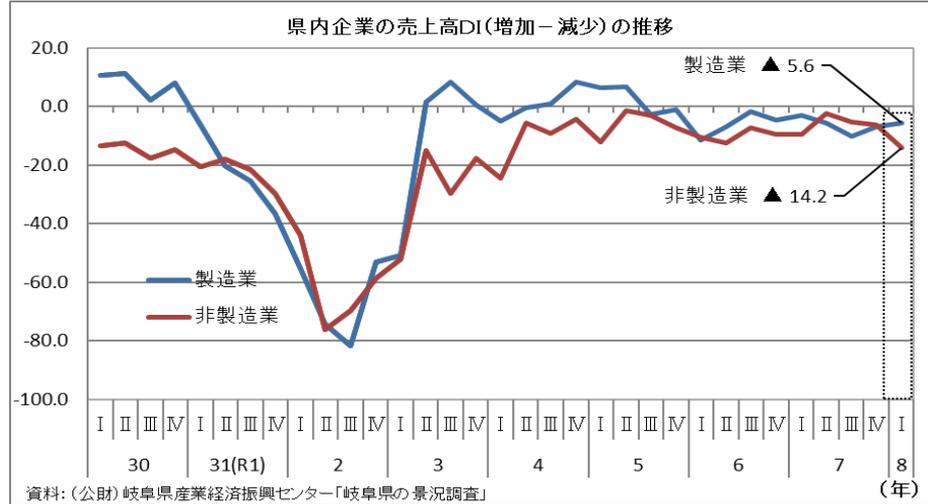
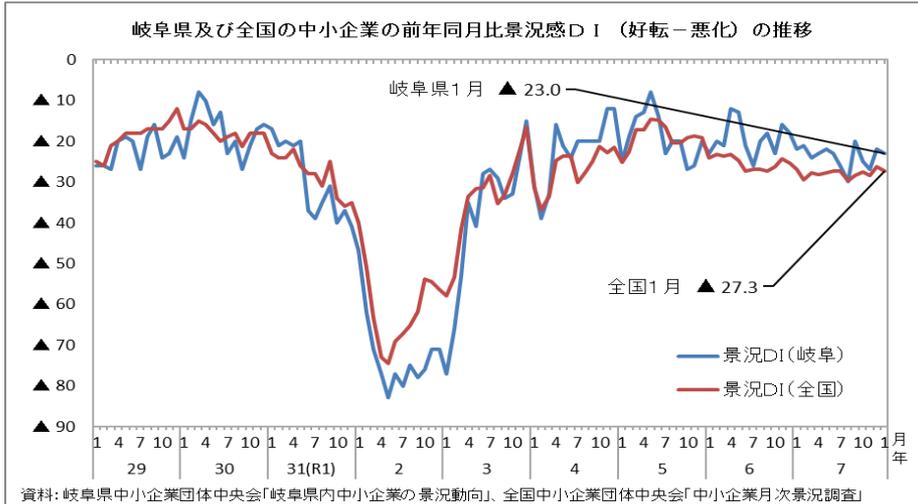
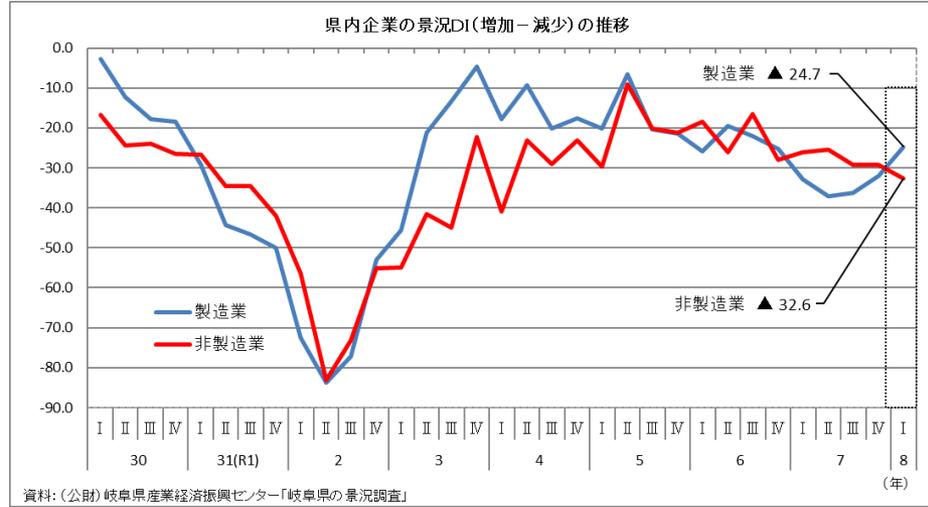
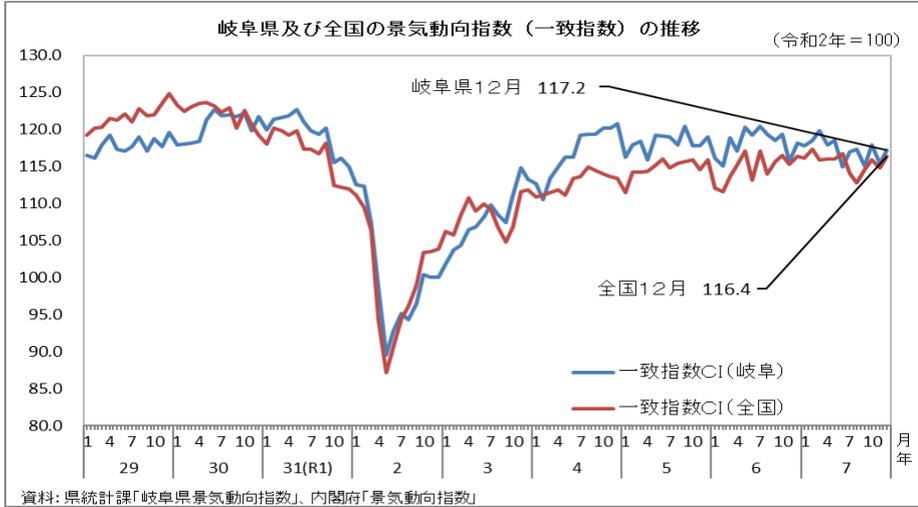
令和8年2月分
岐阜県商工労働部

※企業等へのヒアリングは2月20日～25日を中心に実施し、3月17日時点で作成。

景気動向

- 12月の景気動向指数(一致指数)は、117.2で前月比1.8ポイント上昇となった。
- 1月の県内中小企業の景況感は、▲23.0で前月比▲1.0ポイントとなった。

- 1-3月期の景況DI実績は、製造業で前期比7.4ポイント上昇、非製造業で▲3.4ポイントとなった。売上高DI実績は、製造業で前期比1.3ポイント上昇、非製造業で同▲8.0ポイントとなった。



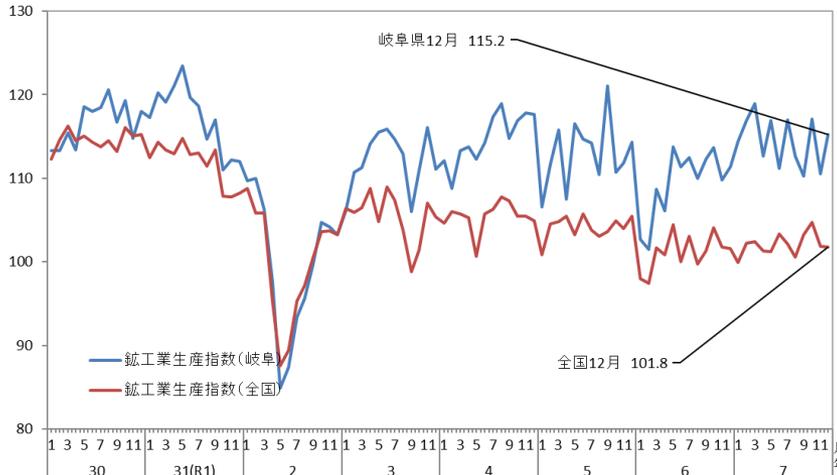
製造業

○12月の県内鉱工業生産指数(季節調整済)は、115.2で前月比4.3%上昇と2ヶ月ぶりに前年同月を上回った。

○12月の全国の鉱工業生産指数(季節調整済)は、101.8で前月比▲0.1%と2ヶ月連続で前年同月を下回った。

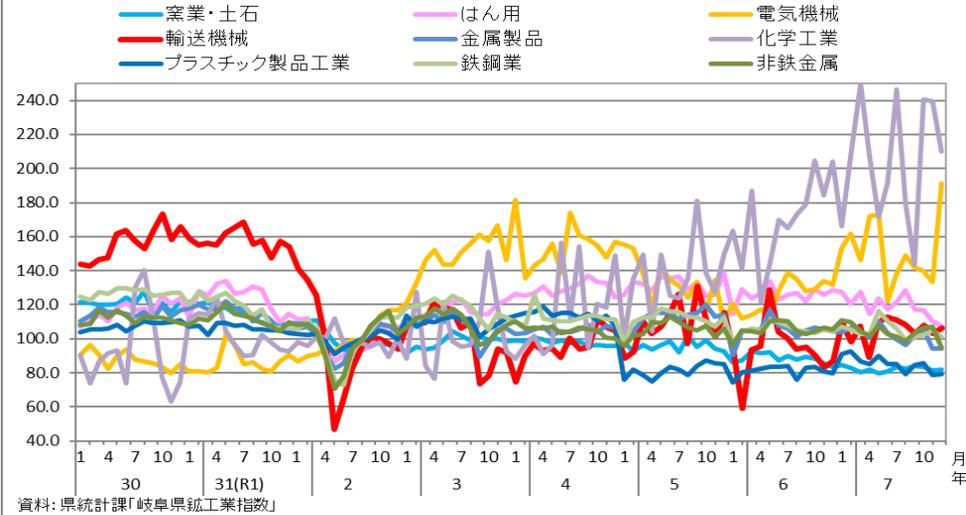
○12月の主な産業の指数は、電気機械で前月比43.4%、輸送機械で同3.2%、窯業・土石で同0.7%、プラスチック製品工業で同0.6%上昇となった。一方で、化学工業で同▲12.4%、非鉄金属で同▲11.7%、鉄鋼業で同▲3.4%、はん用で同▲2.5%、金属製品で同▲0.2%となった。

鉱工業生産指数の推移



主な産業の鉱工業生産指数

(令和2年=100)



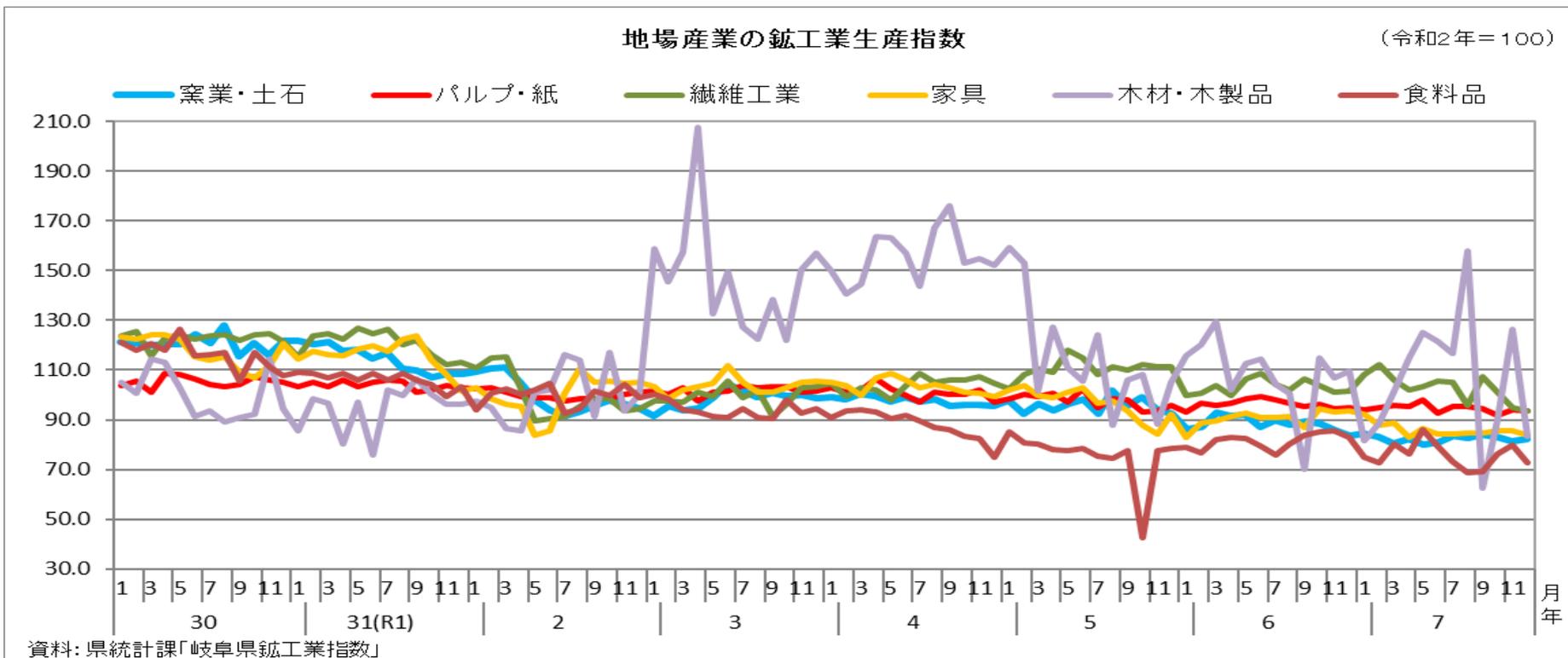
現場の動き

(※原油・原材料高騰、海外情勢等に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 中国の現地法人が製造し日本に輸出している部品については旺盛な需要があるが、日本で製造し東南アジア、北米方面へ輸出する部分がなかなか奮わない。(輸送用機械器具)
- ◆ 受注及び利益については横ばいまたは若干良い状態。今後の見通しとしては、多少の上下はあるものの、大きな変動なく推移していくと予想。(輸送用機械器具)
- ◆ 来期の売上は微増と考えている。現在は自動車メーカーから納品をストップするよう言われているが、おそらく新車発表の先延ばしの影響だと思う。(非鉄金属)
- ◆ 景気はますます良いと感じているが、納品する車種の部品が変わったことで売上は下がっている。(プラスチック製品)

製造業-2

○12月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、窯業・土石で前月比0.7%上昇した一方で、木材・木製品で同比▲34.1%、食料品で同▲9.0%、繊維工業で同▲1.7%、家具で同▲1.6%、パルプ・紙で同▲1.7%となった。



現場の動き

(※原油・原材料高騰、海外情勢等に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 物価上昇の影響が大きく、低価格帯商品の動きは一定程度見られるものの、中価格帯以上の商品の動きはほぼ止まっている状況。(繊維・アパレル)
- ◆ 現在の為替相場はインバウンド需要を後押ししており、業界もその恩恵を受けている。(刃物)
- ◆ 国際情勢の不安定化や為替相場の変動、物価高騰の影響を受け、足元の景況感は総じて悪化しているが、訪日観光客向けの土産需要に合致した商品や輸出向け商品は引き続き堅調。(陶磁器)

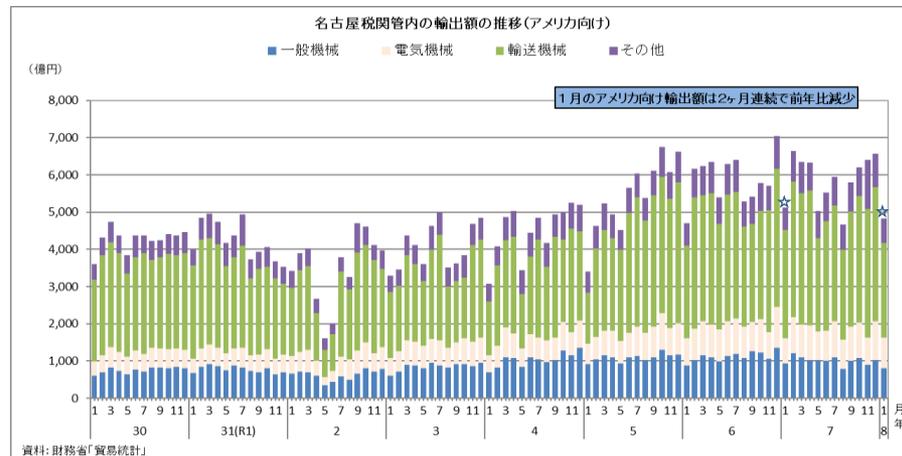
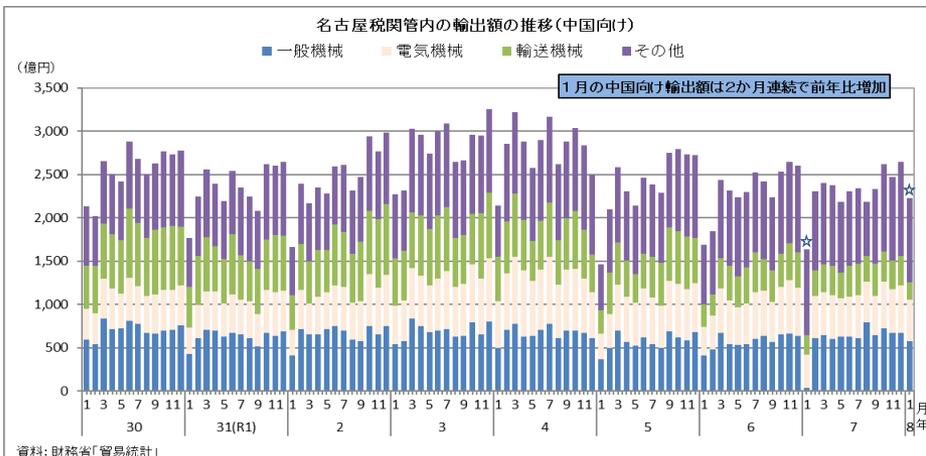
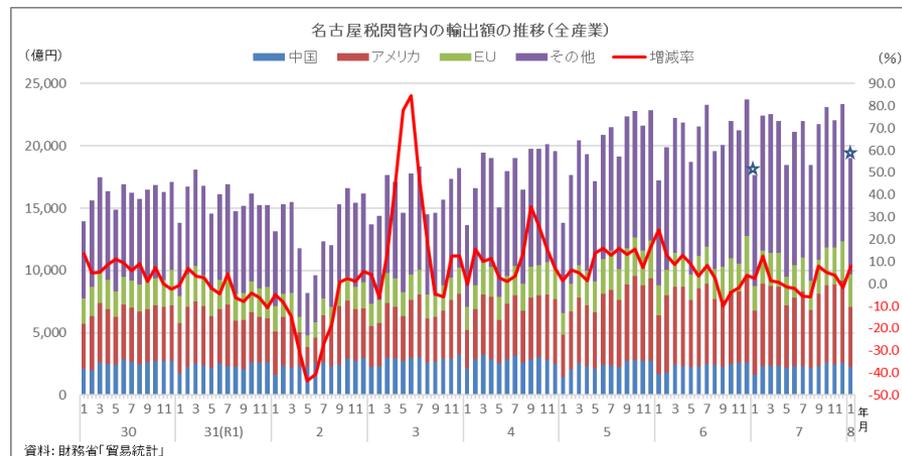
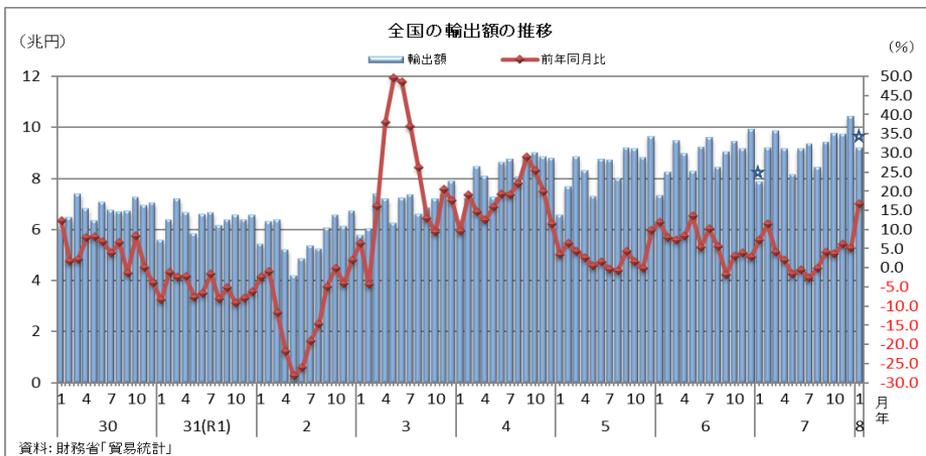
輸 出(名古屋税関管内)

○12月の輸出額(全国)は、9兆1,850億円で前年同月16.8%増加となった。

○1月の輸出額(名古屋税関内)は、1兆9,052億円で前年同月比7.9%増加となり、2ヶ月ぶりに前年同月を上回った。

○中国向けは、全体で前年同月比36.5%増加となった。その内、一般機械で同1417.5%、電気機械で同25.7%増加した一方で、輸送機械で同▲13.3%となった。

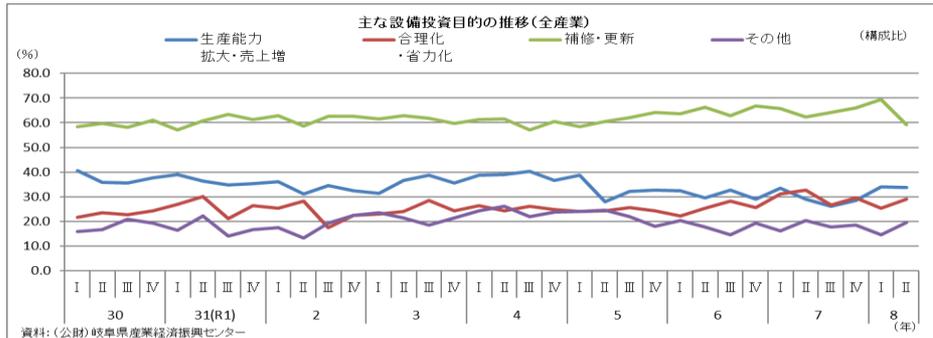
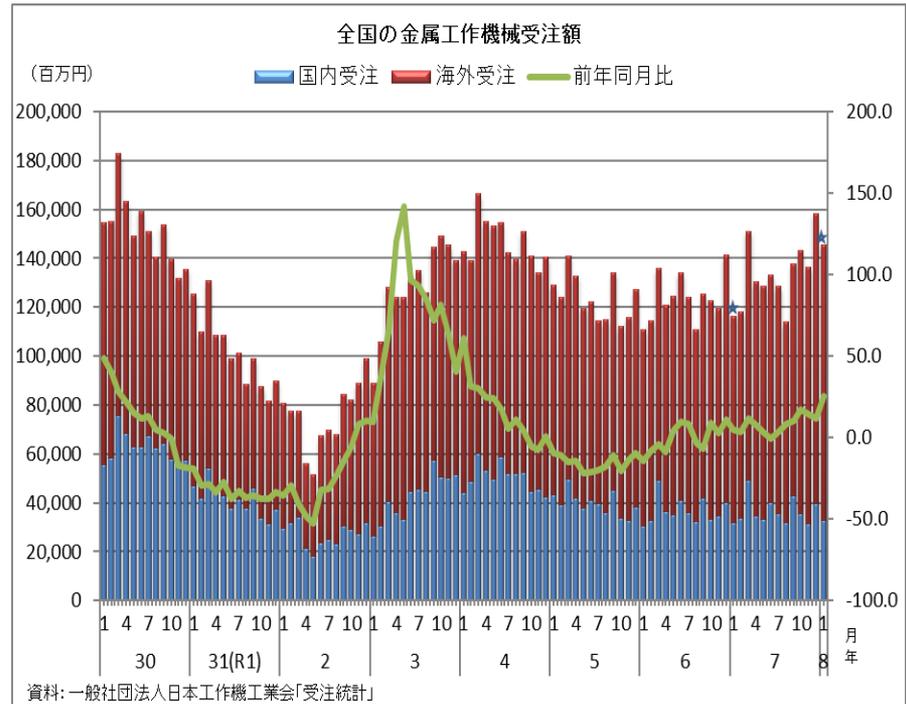
○アメリカ向けは、全体で前年同月比▲5.6%となった。その内、電気機械で同21.8%増加した一方で、一般機械で同▲13.4%、輸送機械で同▲12.8%となった。



設備投資

○1-3月期の設備投資実施実績は前期比▲2.0ポイント、設備投資意欲DI実績は同▲1.2ポイントとなった。設備投資実施実績の目的別では「生産能力拡大・売上増」で前期比5.5ポイント、「補修・更新」で同3.4ポイント上昇、「合理化・省力化」で同▲4.3ポイントとなった。

○1月の全国の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比25.3%増加と7ヶ月連続で前年を上回った。内訳は海外受注は同34.2%増加と16ヶ月連続で前年同月を上回り、国内受注は同▲2.0%増加と3ヶ月ぶりに前年同月を上回った。



現場の動き

- ◆ 来年度の投資計画を考えているところではあるが、特段設備投資についての動きはない。(輸送用機械)
- ◆ 業界全体として、設備投資の必要性を認識する企業は多いが、人員不足や資金面の課題から着手できないケースが目立つ。(陶磁器)
- ◆ 既存設備の補修・更新ばかりで、生産・販売能力の拡大等の前向きな投資が少ない。(金融機関)

為替・原油・原材料価格の動向に伴う経済変動の影響について

- ◆ 鋼材価格の下落に伴い、先月に引き続き売上額は微減。(輸送用機械器具)
- ◆ 円安の影響を受け高騰していた原材料費について、変化があるとすれば3カ月程度先になる。(輸送用機械)
- ◆ 運搬業者から値上げ要請があったため、今後は販売先に運賃の値上げを要請。(プラスチック製品)
- ◆ 使用する木材の8割はアメリカ産のため、為替の影響が大きく、価格転嫁もしづらい。(木工)

金利引き上げによる影響について

- ◆ メインバンクを中心に金利が上がっているが、金利上昇分の価格転嫁は極めて難しい。(輸送用機械器具)
- ◆ 長期にわたる低金利環境に慣れていたこともあり、現在は新たな借入に踏み切りにくい状況。(繊維・アパレル)
- ◆ 住宅の新規着工件数に影響される面があるため、住宅ローン金利の上昇で、住宅購入意欲が下がってしまうことが懸念。(木工)
- ◆ 負担の重さへの実感が出始めており、資金繰りに苦慮する事業者も出てきている。(金融機関)

日中関係の悪化による影響について

- ◆ 中国からのレアアース輸入規制が強化されると、日本の自動車メーカーの生産に影響が出て、当社の製品の受注減少は避けられない。(生産用機械器具)
- ◆ 中国に4か所工場があるが、中国市中は前回悪化時のような状況ではなく、比較的落ち着いている。(輸送用機械器具)
- ◆ レアアースを直接使用しているわけではないが、ハイブリッド車の生産が部分的に延期・中止になると影響がでる可能性がある。(輸送用機械器具)
- ◆ 中国に子会社を所有しているが、現時点で出向者の生活やビジネスへの影響はない。(輸送用機械器具)
- ◆ 中国からのインバウンド減少の影響も若干あり、売上、利益が減少している。(高山市商店街)

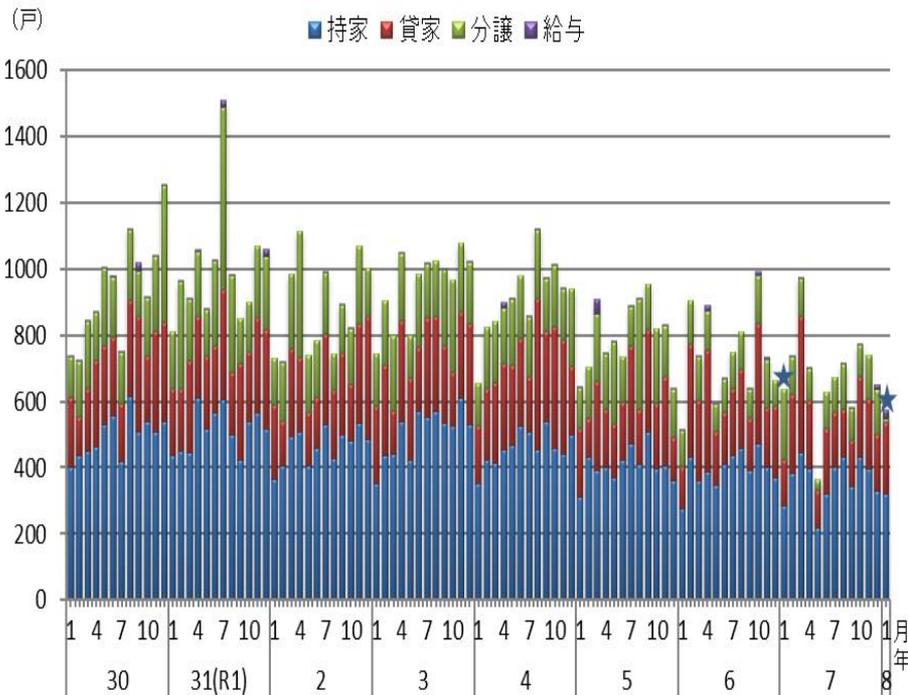
住宅・建築投資

○1月の住宅着工戸数は、前年同月比17.5%増加と2ヶ月ぶりに増加。

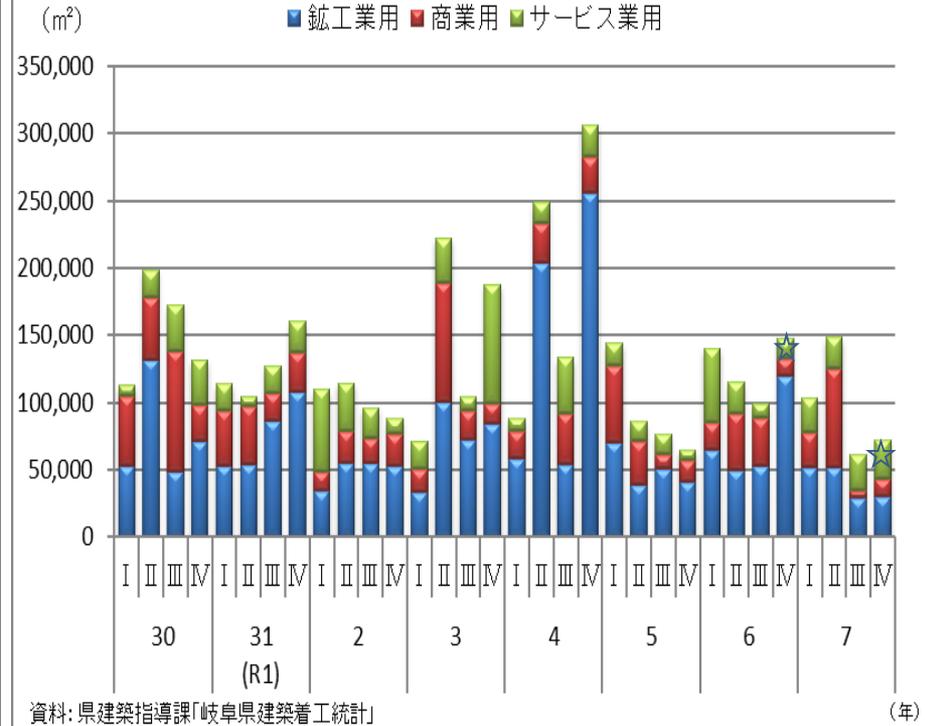
○貸家で前年同月比56.9%、持家で同▲11.2%増加、分譲で同▲93.9%となった。

○10-12月期の非居住用の建築着工床面積は、サービス業用で前年同期比88.1%、商業用で同2.6%上昇、鉱工業用で同▲75.2%となり、全体で同▲51.4%となった。

新設住宅着工戸数の推移



県内建築着工床面積(非居住用・用途別抜粋)



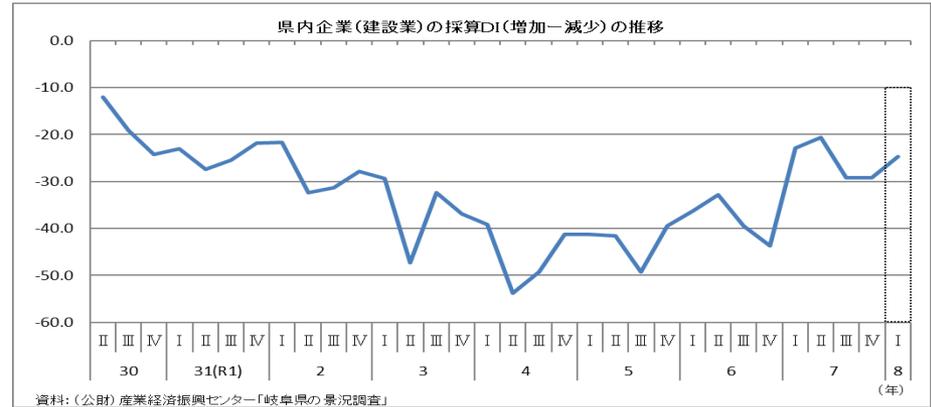
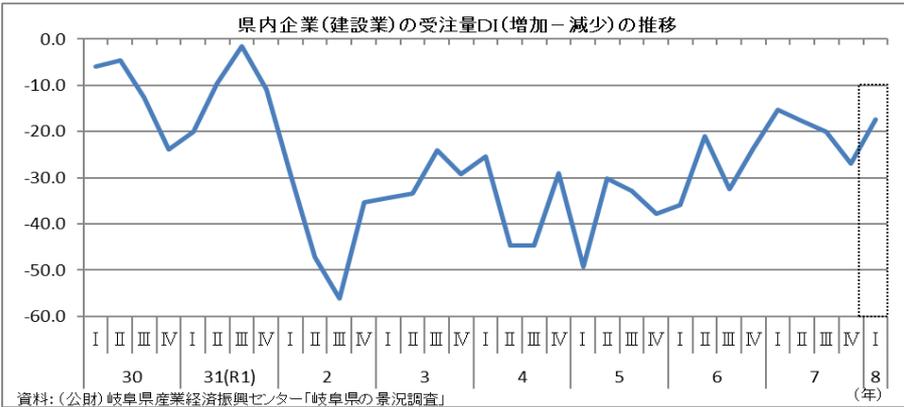
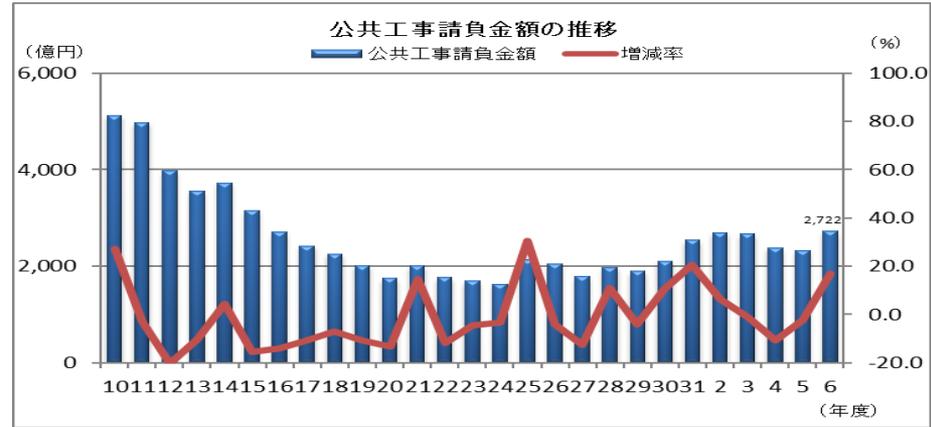
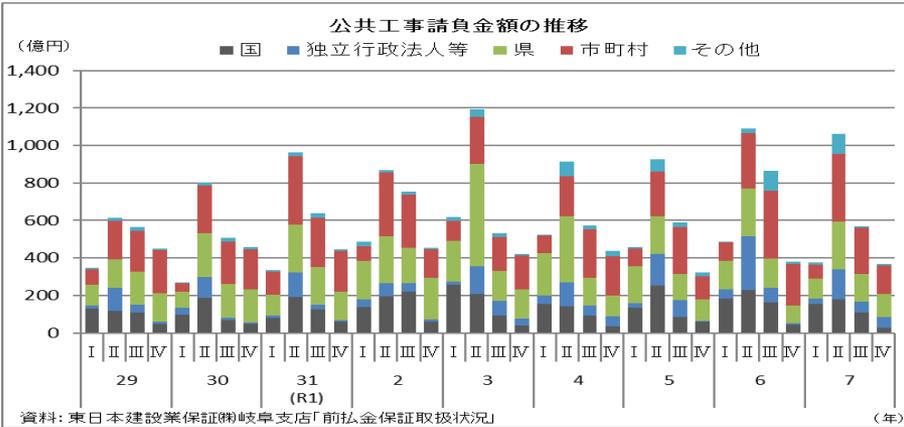
現場の動き

- ◆ 物価高の影響が大きく、住宅を購入したい人が購入できない状況のため、部品の規格変更等により住宅価格を下げる工夫をしている。(住宅)
- ◆ 原木の入荷は雪の影響もあり減少したが、需要も落ち着いているため原木不足には陥っていない。(卸売)
- ◆ 非住宅について、見積価格に比べて発注価格が低いため、しわ寄せが製材した木材価格に来ている。(卸売)

建設工事

○10－12月期の発注者別の公共工事請負金額は、独立行政法人等で前年同期比667.3%、県で同30.5%増加した一方で、国で同▲38.3%となり、全体で同▲3.0%となった。

○県内建設業の1－3月期の受注量DI実績は前期比9.5ポイント、同採算DI実績は4.5%上昇となった。



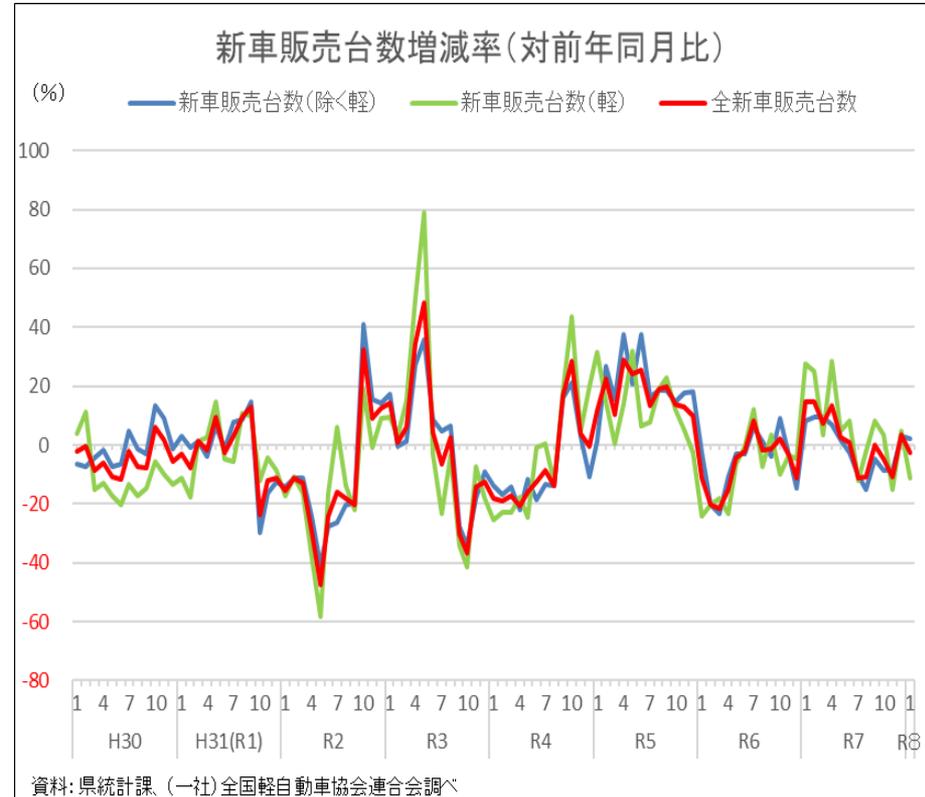
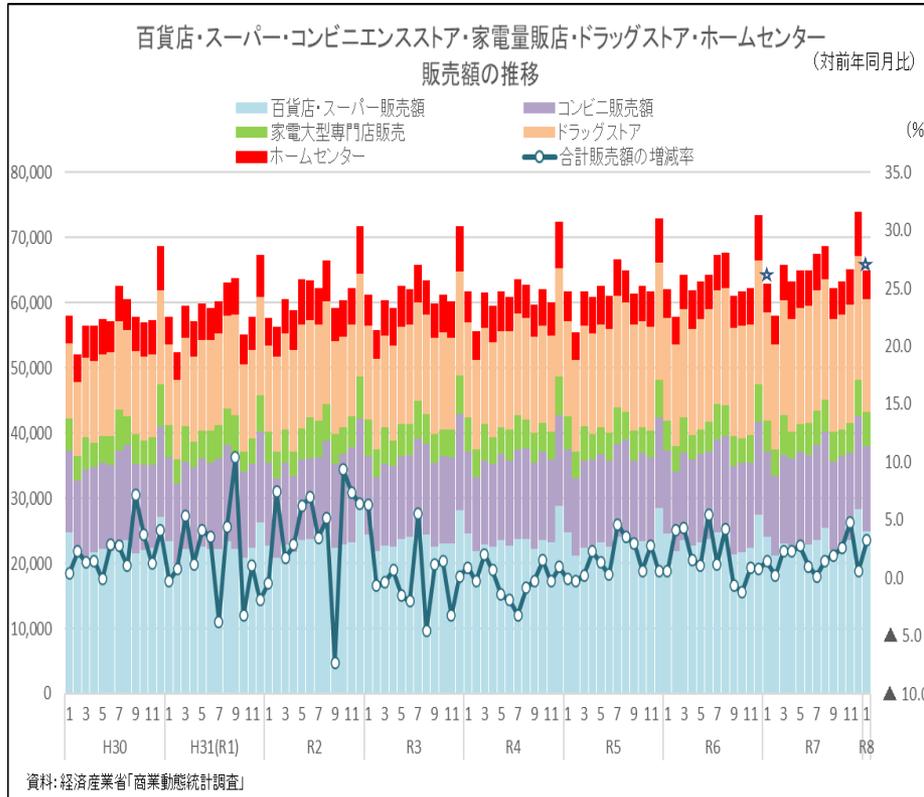
現場の動き

- ◆ 物価上昇が止まらないことに加え、公共工事の減少または遅延が影響し、売上は前年比の80%程度に減少。
- ◆ 土木部門では来期の受注量確保の目途が立ったが、土木・建築部門共に職員が不足。受注量確保、工期設定・調整は問題。
(以上、建設)

個人消費(流通・小売)

○1月は家電大型専門店が前年同月比9.8%、百貨店・スーパーで同3.9%、ドラッグストアで同3.7%、コンビニで同0.1%上昇した一方で、ホームセンターで同▲0.2%となった。全体では15ヶ月連続となる3.2%の上昇となった。

○1月の新車販売台数(除く軽)は、前年同月比2.3%と2ヶ月連続で前年同月を上回った。軽自動車では同▲11.2%と2ヶ月ぶりに前年同月を下回った。合算では同▲2.8%と、前年同月を2ヶ月ぶりに下回った。



現場の動き

- ◆ 降雪が多かったことや、気温の低下により高単価な冬物衣料や季節商材の反応が高く客単価が向上。
- ◆ レジ客数が伸長しており、館内を買いまわる客数が増加しているため、売上は好調の見通し。

(以上、県内商業施設)

個人消費(流通・小売)－2

○1－3月期の売上高DI実績は、飲食店で前期比18.0%、サービス業(余暇関連)で同11.8ポイント上昇、小売業で同▲4.3ポイントとなった。

○同じく販売価格DI実績は、小売業で前期比▲17.5%、飲食店で同▲6.2ポイント、サービス業(余暇関連)で同▲5.5ポイントとなった。

県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移

— 小売業 — サービス業(余暇関連) - - - 飲食店



資料: (公財)岐阜県産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

(年)

県内企業の製品販売価格DI(上昇-下降)の推移

— 小売業 — サービス業(余暇関連) - - - 飲食店



資料: (公財)岐阜県産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

(年)

現場の動き

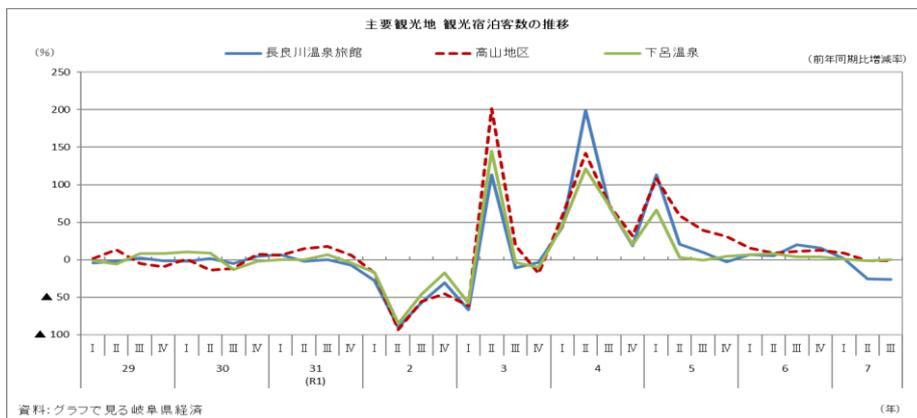
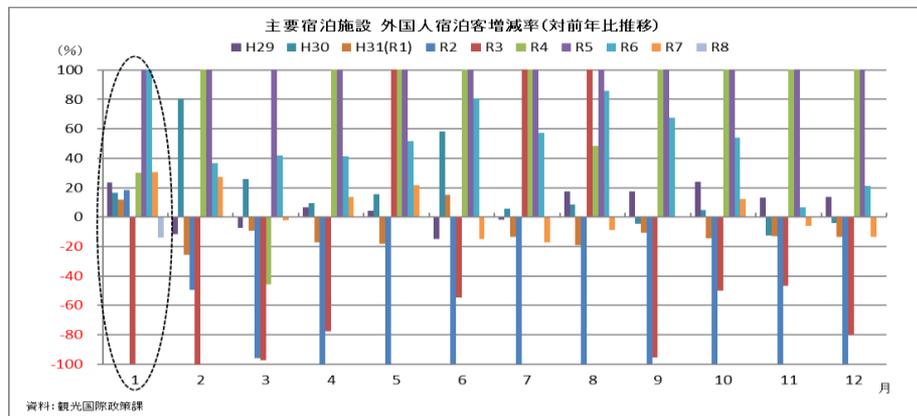
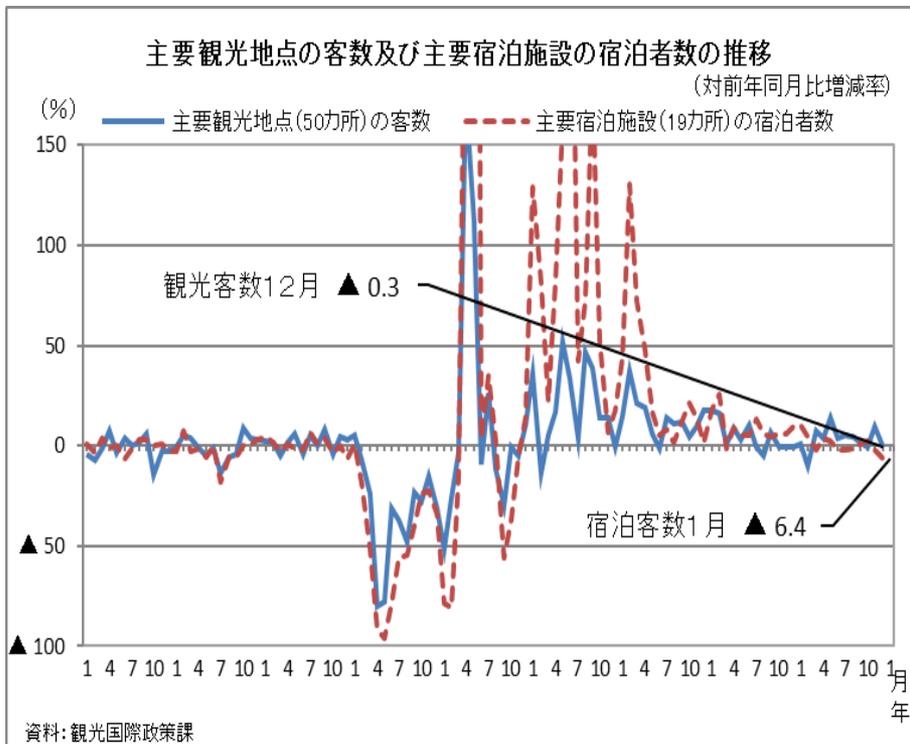
- ◆ 中旬まで寒さが厳しく人手が激減したため、在庫量は変わらず過剰が続いている。(大垣市商店街)
- ◆ 来客数減少が響くなか、古い名簿のお客様や個別のお客様に対し別々の内容の案内を出しているが、効果は限定的であり、解決策が見つからない。(柳ヶ瀬商店街)

観光

○主要宿泊施設における1月の宿泊者数は、前年同月比6.4%減、令和元年同月比では、12%減となっている。

※主要観光地における1月の観光客数については、集計中。

○1月の主要宿泊施設における外国人宿泊者数は、コロナ前の令和元年同月比では、13.8%増となっている。

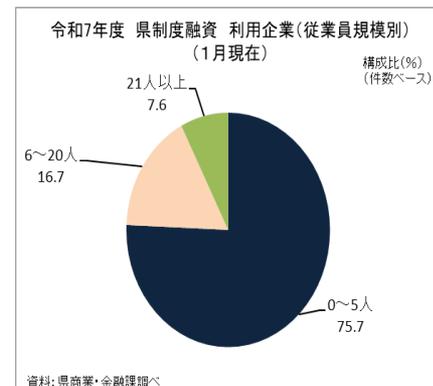
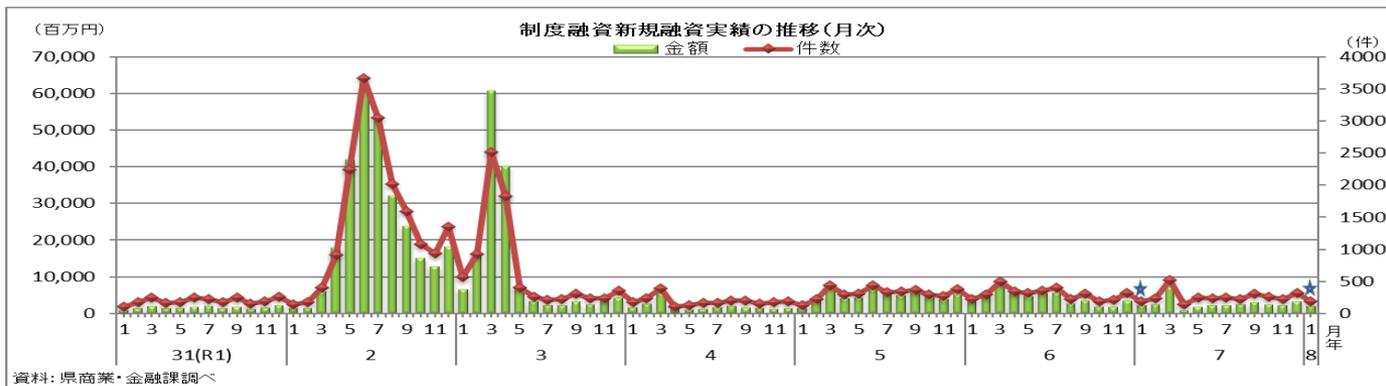
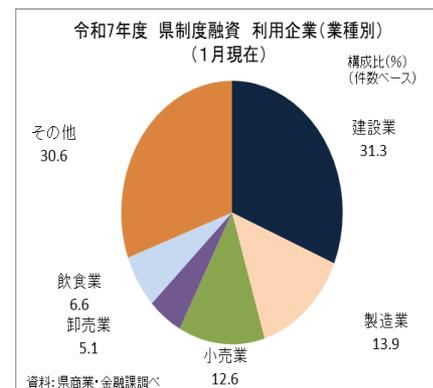
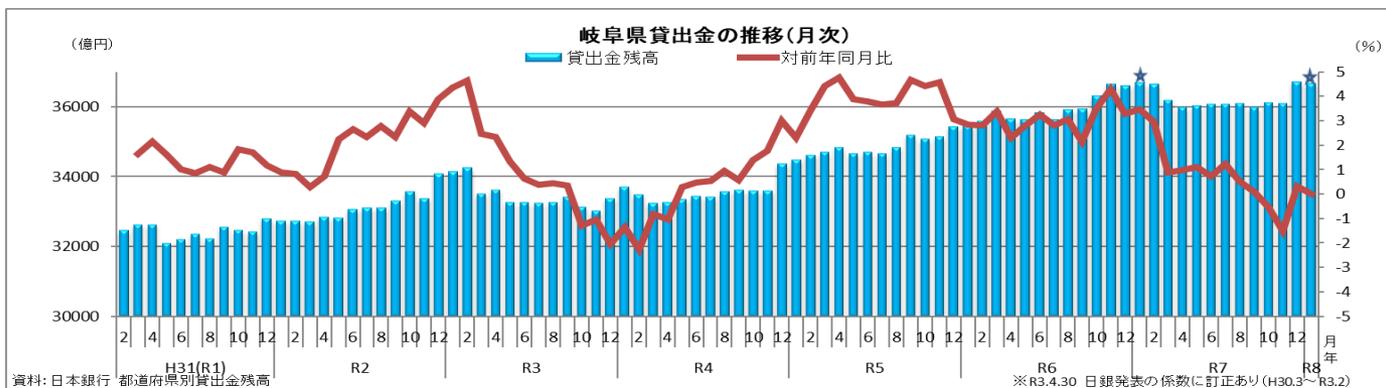


現場の動き

- ◆原材料等の高騰が続いている。(岐阜市、下呂市の宿泊施設)
- ◆人材不足が深刻化しており、日本人の人材確保が困難。(高山市、下呂市の宿泊施設)
- ◆もともと中国の団体客を受け入れていた宿泊施設が少なかったため、団体客の渡航自粛による影響は小さいが、個人客については大幅に減少した宿泊施設もあった。(高山市の宿泊施設)

資金繰り

- 1月の岐阜県貸出金残高は、3兆6,697億円で前年同月比で同率となった。
- 1月の制度融資実績は、金額が2,147百万円で前年同月比▲3.2%と2ヶ月連続で減少、件数は192件で同4.9%増加となった。
- 制度融資利用企業の従業員規模別は、5人以下の事業所が全体の75.7%を占めている。



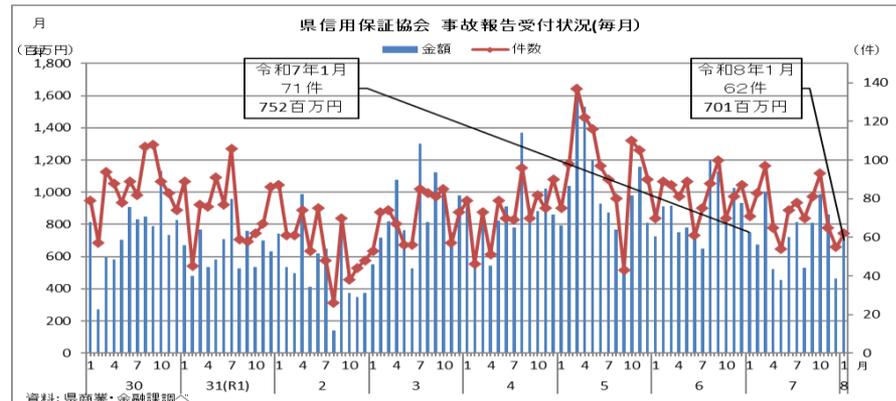
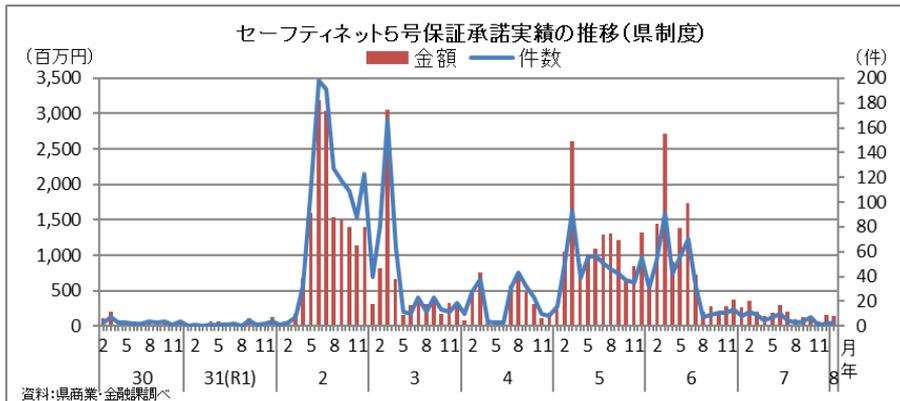
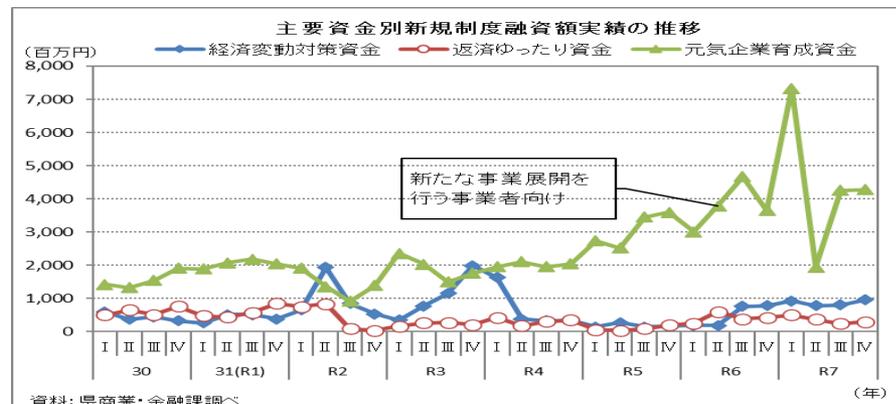
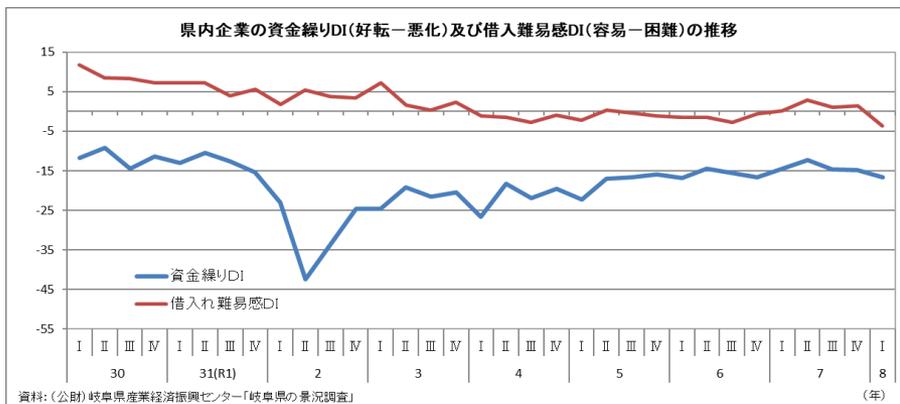
現場の動き

- ◆ 資金需要については、人件費高騰、物価高等の影響を受け、業種問わず運転資金のニーズが高い。
- ◆ 金利上昇局面において、長期固定の商品のニーズが高まっている。

(以上、金融機関)

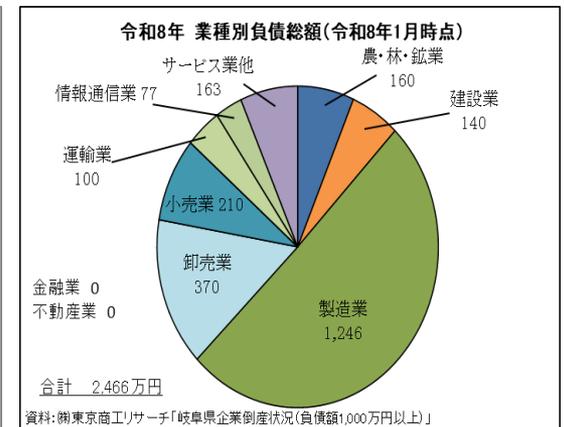
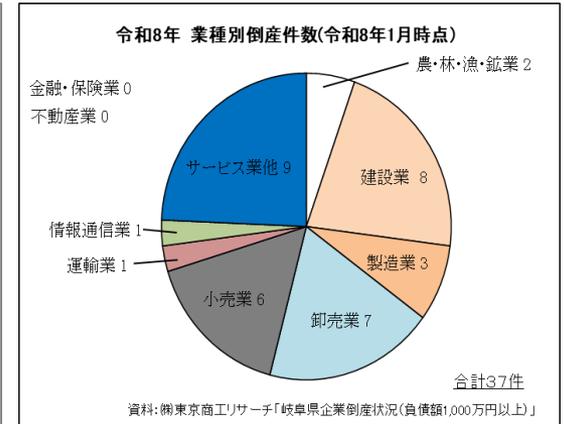
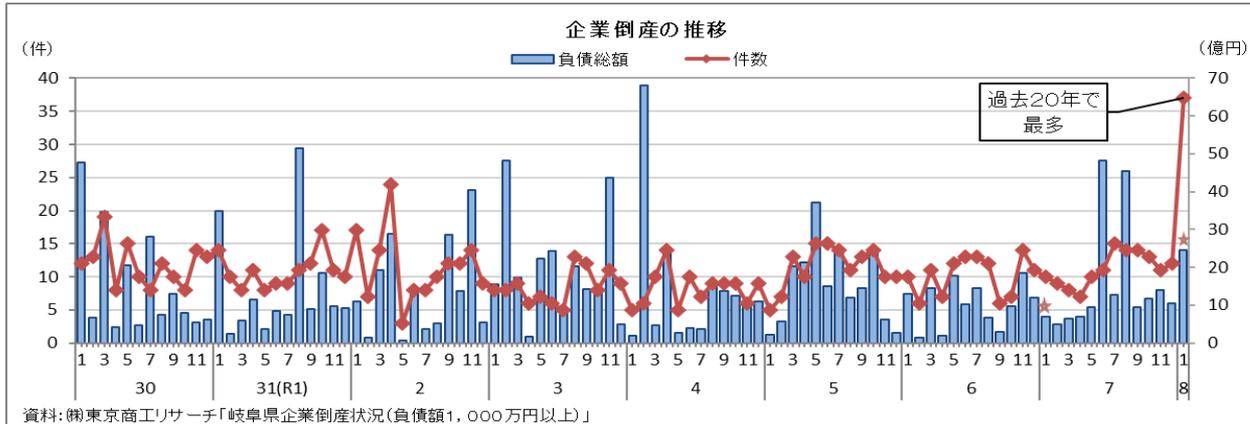
資金繰りー2

- 1-3月期の資金繰りDI実績は▲16.6で、前期比▲1.7ポイントとなった。同借入難易感DI実績は▲3.7で、前期比▲5.1ポイントとなった。
- 10-12月期の主要資金別新規制度融資実績は、経済変動対策資金で前年同期比21.4%、元気企業育成資金で同17.3%増加した。一方、返済ゆったり資金では同▲31.2%と3期連続で減少となった。
- 1月のセーフティネット5号保証承諾実績は、件数が3件で前年同月比▲62.5%、金額136百万円で同▲48.3%となった。
- 1月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数は62件で前年同月比▲12.7%、金額は701百万円で同▲6.7%となった。



倒産

○1月単月の倒産件数は37件、負債総額は前月比1,408百万円増加の2,466百万円となった。
 ○令和7年1月は負債総額1億円以上の倒産が2件発生したのに対して、令和8年1月は同倒産5件となった。負債総額は前年同月を1,768百万円上回った。



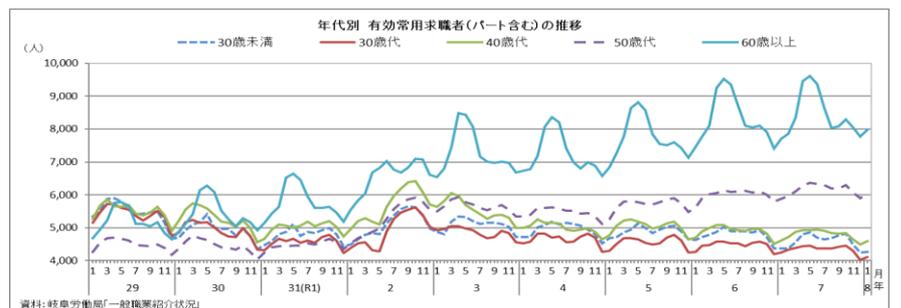
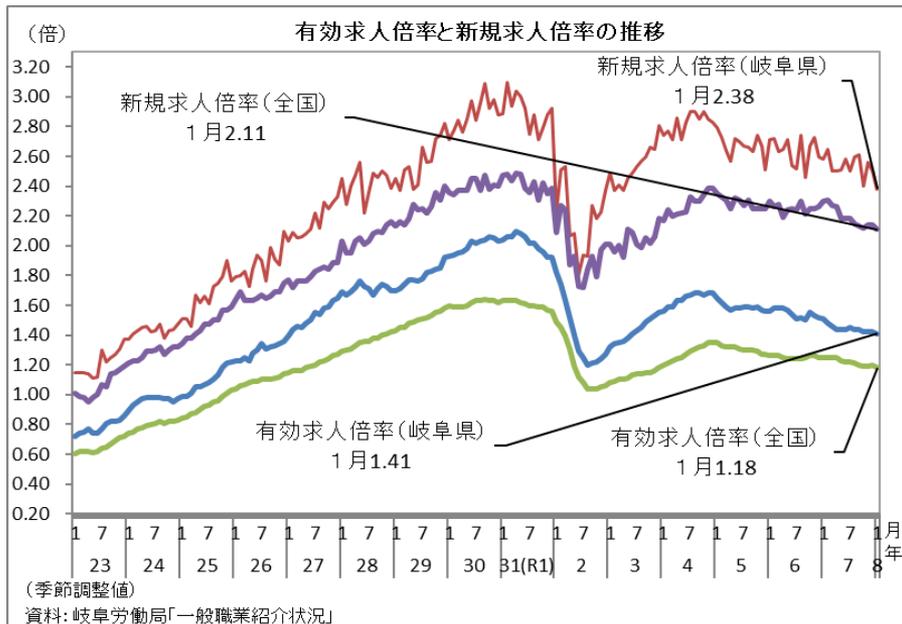
専門機関の分析(東京商工リサーチ・2月20日時点)

◆ 今後も物価高騰や最低賃金の引き上げ、借入金利の上昇等が収益悪化をもたらし、小規模事業者の淘汰がさらに進む可能性もあり、このような局面で過剰債務の解消、業績回復が遅れた中小・零細企業に対しての実効性の高い支援が待たれる。こうした状況を踏まえ、新政権の財政・成長戦略、日中関係、為替動向など不確実性が高まる中で、2026年度の業績見通しを注視する必要があるといえる。

雇用

- 1月の有効求人倍率は1.41倍と、前月比 ▲0.01ポイントとなった。
- 1月の新規求人倍率は2.38倍と、前月比 ▲0.12ポイントとなった。

- 1月の雇用保険受給者人員は、前月比 ▲3.2%となった。
- 有効常用求職者は、50歳代では35ヶ月連続で上昇、60歳代では5ヶ月連続で上昇した。



現場の動き

- ◆ 27年卒の新卒採用について準備を進めているが、引き続き売り手有利の市場であり、新規採用ができるかは分からない。(輸送用機械)
- ◆ 来月から受注増の計画があり、加工部門でも、検査部門でも人員不足となる見込み。(非鉄金属)
- ◆ 派遣会社から4月より賃金の値上げの要請がきており、3月まで交渉を行っている。(輸送用機械)
- ◆ 最低賃金の引き上げにより、加工賃の上昇を招き、原価アップにつながるため、収益環境は一段と厳しくなっている。(繊維・アパレル)
- ◆ 最低賃金の水準では応募が集まらないため、相場より高く設定して採用を試みているが、それでも難しい場合は最低賃金での外国人雇用に頼らざるを得ない。(陶磁器)

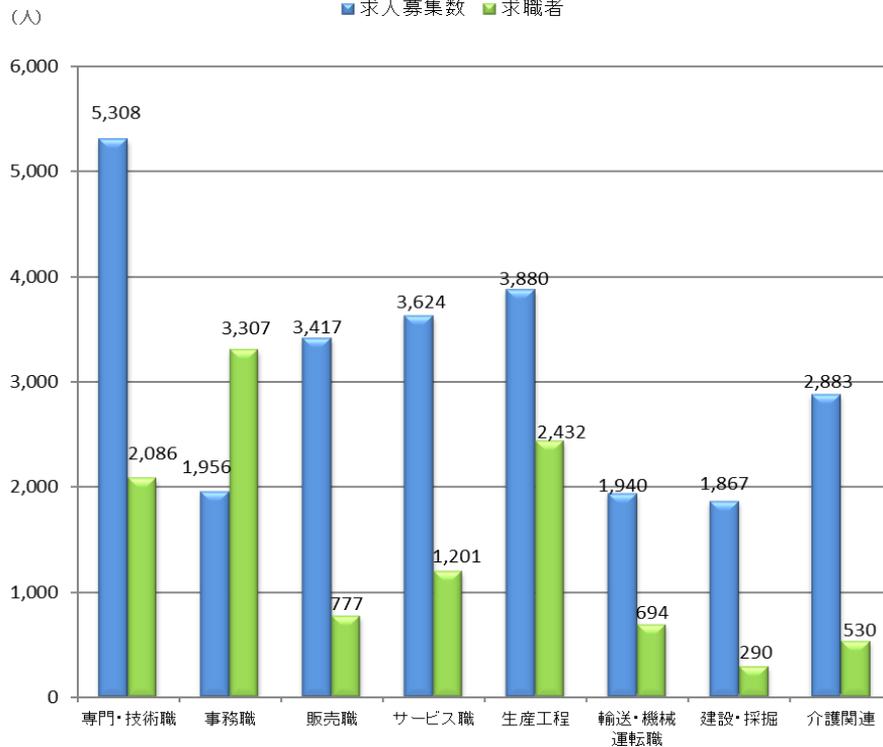
雇 用(職業別)

○有効求人倍率は、建設・採掘で6.44倍、介護関連で5.44倍、販売職で4.40倍、サービス職で3.02倍など、引き続き人手不足の状況は続いている。

○一方で、事務職の有効求人倍率は0.59倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

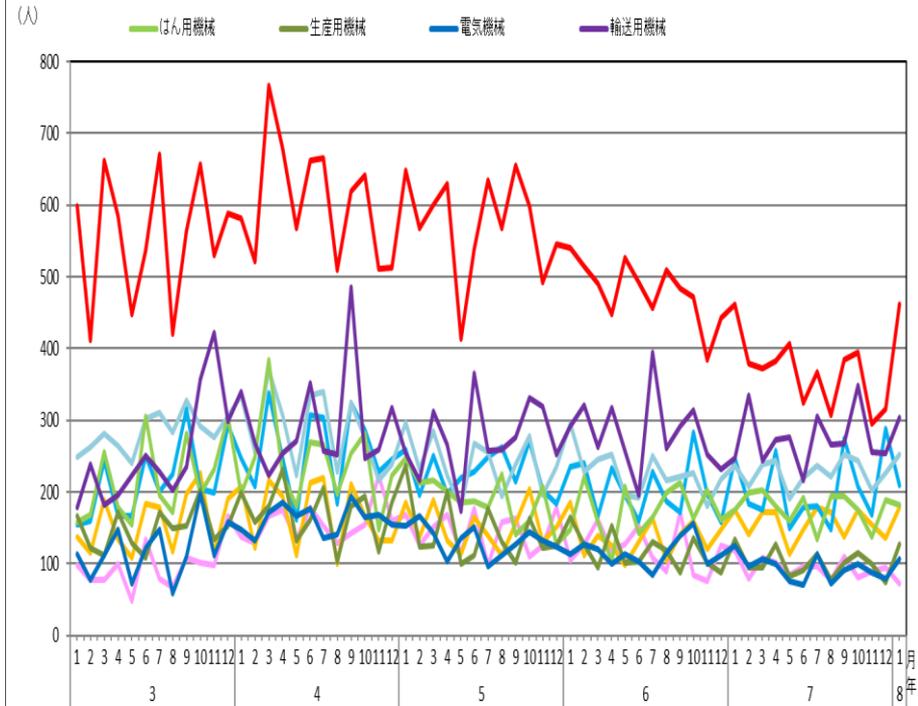
○12月の主要産業別の新規求人数は、輸送用機械で前年同月比22.6%、金属製品で同6.3%、はん用で同3.4%、プラスチック製品で同2.3%増加した一方で、食料品製造で同率、繊維工業で同▲39.0%、窯業・土石で同▲15.3%、電気機械で同▲15.2%、生産用機械で同▲4.5%となった。

1月 職業別有効求人募集数・有効求職者数(常用的フルタイム)



資料: 岐阜労働局「求人・求職バランスシート」

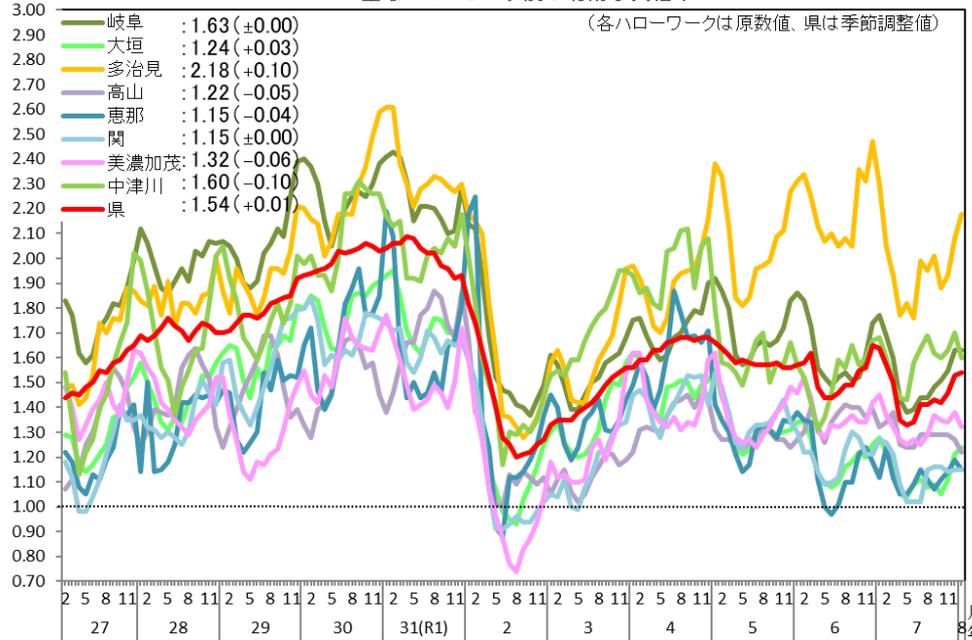
主要産業別 新規求人数(一般+パート)推移



資料: 岐阜労働局「一般職業紹介状況」

雇用(地域別)

主なハローワーク別の有効求人倍率



注1: 大垣所分は揖斐出張所分を含む 注2: 平成21年4月以降の関所分は岐阜八幡出張所を含む
資料: 岐阜労働局「一般職業紹介状況」

○1月の主なハローワーク別の有効求人倍率は、高山、恵那、美濃加茂、中津川で前月比減少となった。

現場の動き(前月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数は減少、求職者数はやや増加。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数は増加、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数はやや減少、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<窓口の様子>※前月比

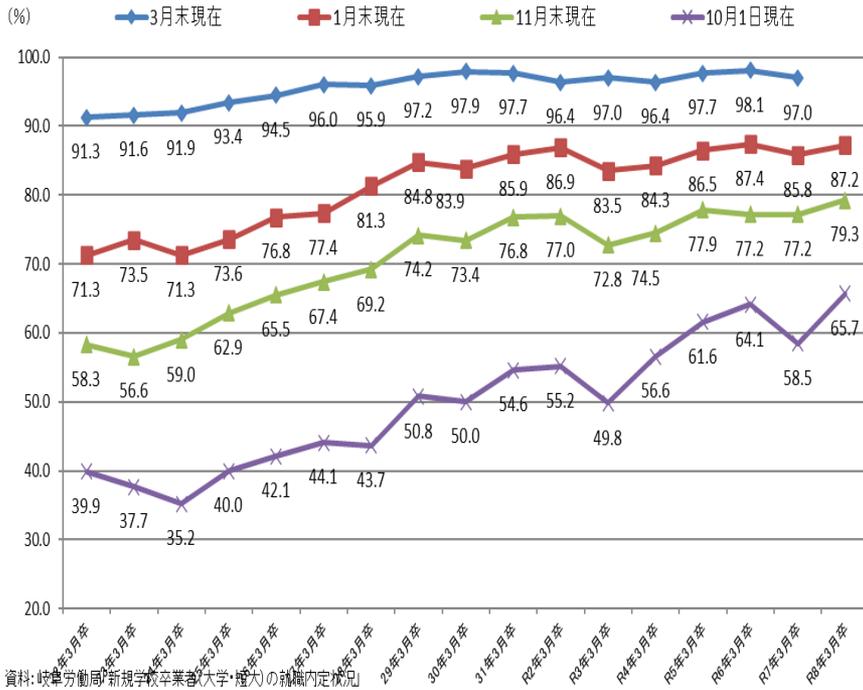
- ◆大垣、高山で混雑している、関でやや混雑している、岐阜で同じくらい、多治見でやや空いている、恵那、美濃加茂、中津川で空いている状況。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

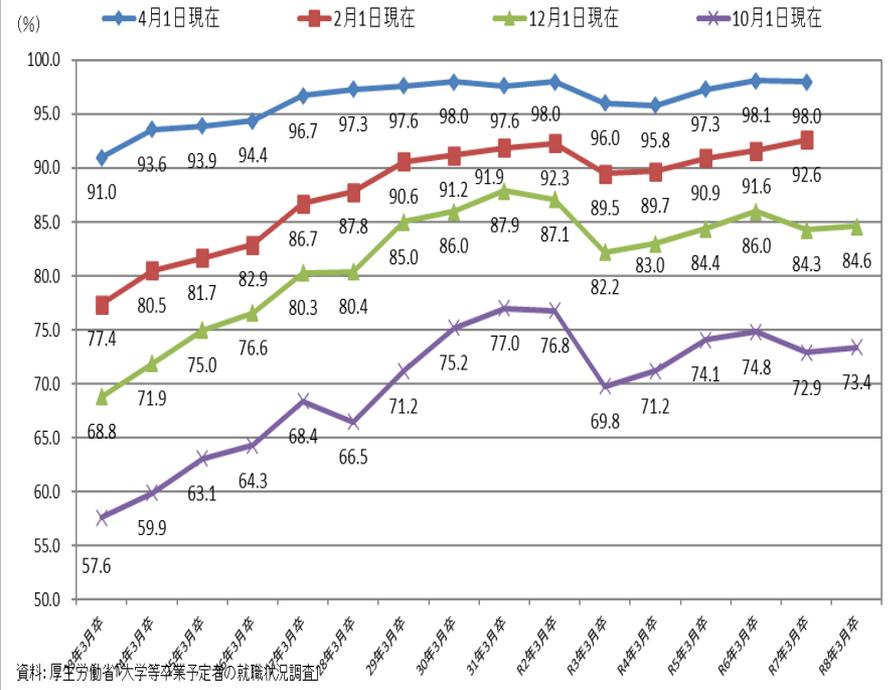
○岐阜県の令和8年1月末現在の大学・短大卒業者(令和8年3月卒業)の就職内定率は、87.2%であり、前年同時点と比べ1.4ポイント上昇となった。

○全国の令和7年12月1日現在の大学卒業生(令和8年3月卒業)内定率は84.6%であり、前年同時点と比べ0.3ポイント上昇となった。

新規卒業者(大学・短大)の就職内定率の推移<岐阜県>



新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



現場の動き(2026卒、2027卒の動きなど)

<大学へのヒアリング>

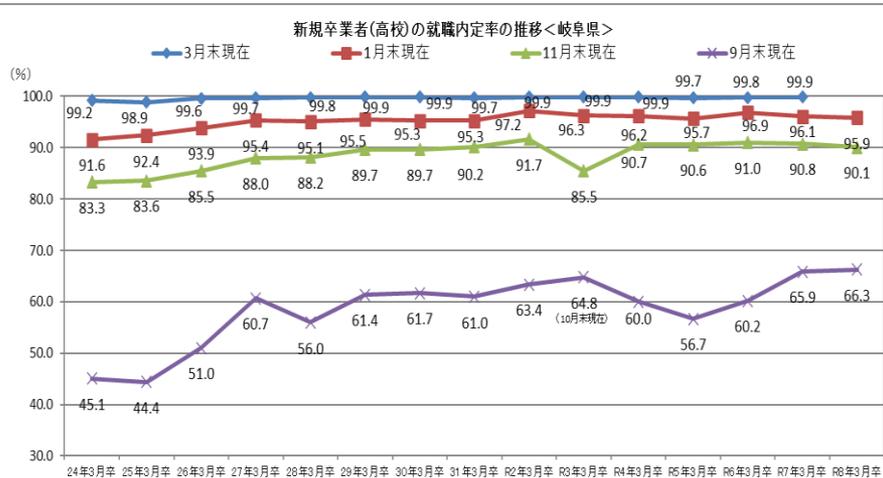
- ◆ 26卒学生で内定を獲得できていない学生に対しては、個別に呼び出してフォローしている。
- ◆ 27卒学生は、昨年度と比較して内定を獲得している学生が増加している。

(以上、岐阜・愛知県内大学)

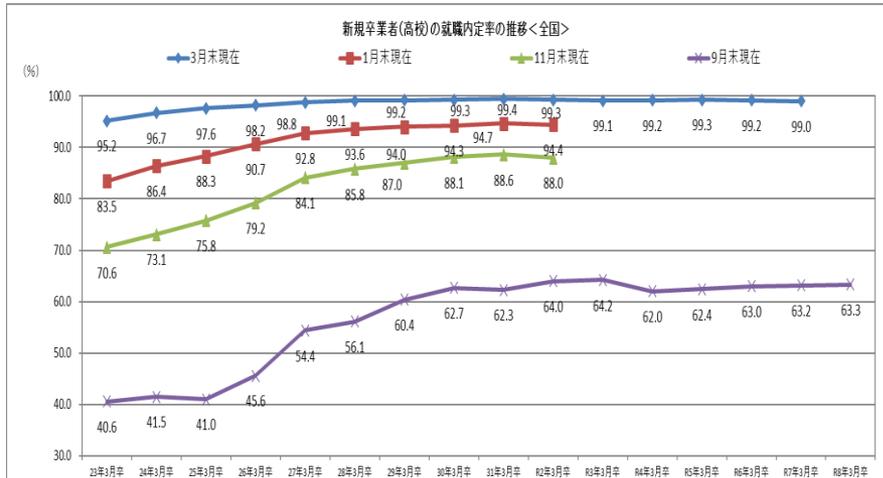
雇 用(高校新卒者の就職)

○岐阜県の令和8年1月末現在の高校卒業者(令和8年3月卒業)の就職内定率は95.9%であり、前年同時点と比べ▲0.2ポイントとなった。

○全国の令和7年9月末時点の高校卒業者(令和8年3月卒業)の就職内定率は63.3%であり、前年同時点と比べ0.1ポイント上昇した。

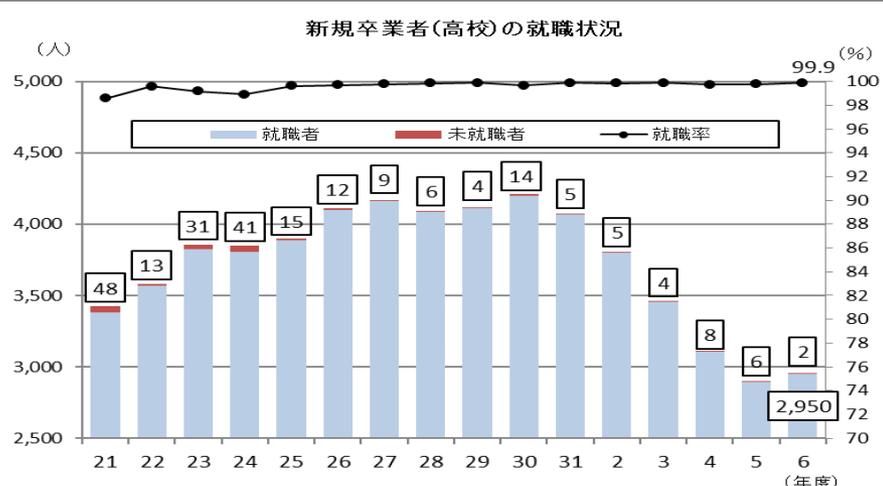


資料:岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

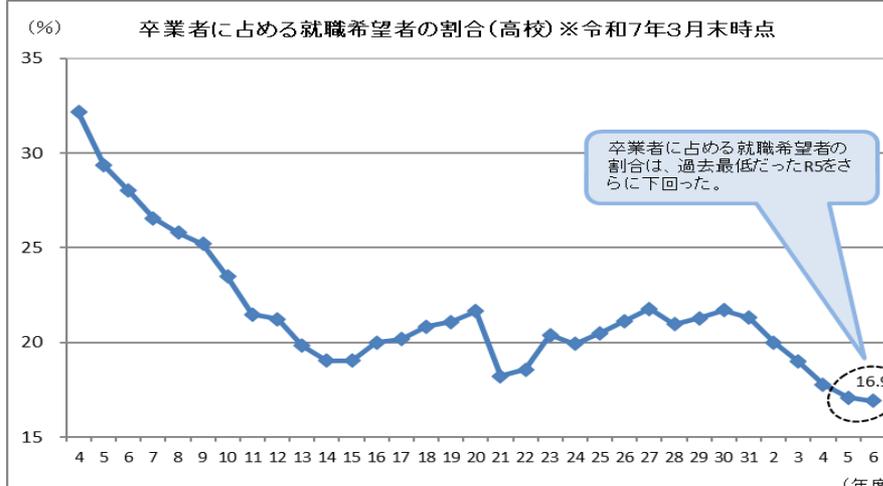


資料:厚生労働省「高校・中学校卒業者の求人・就職内定状況等」

※R3年3月卒から「11月末」及び「1月末」は集計していない。



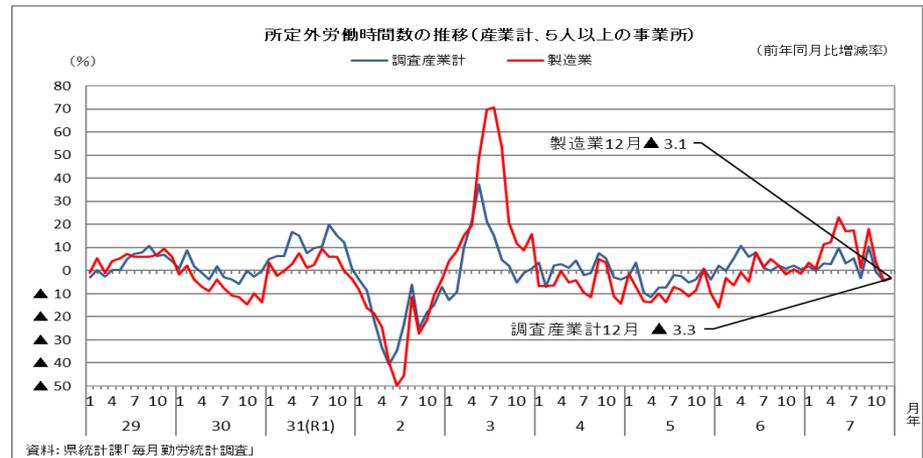
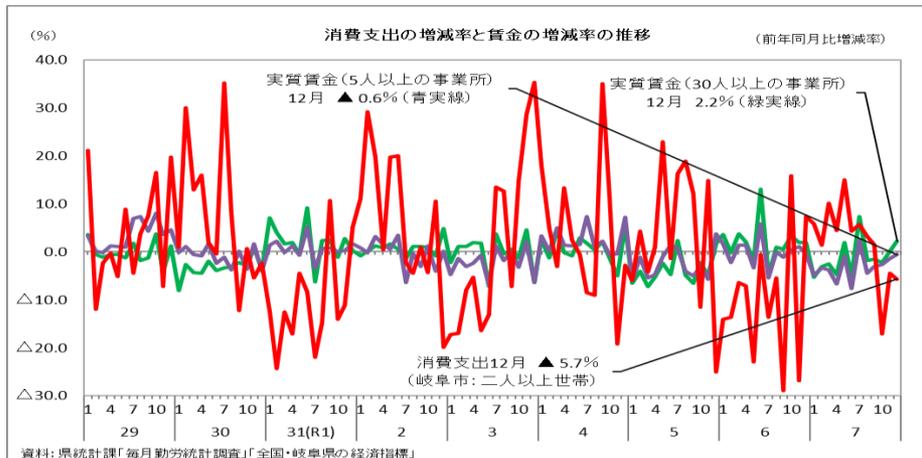
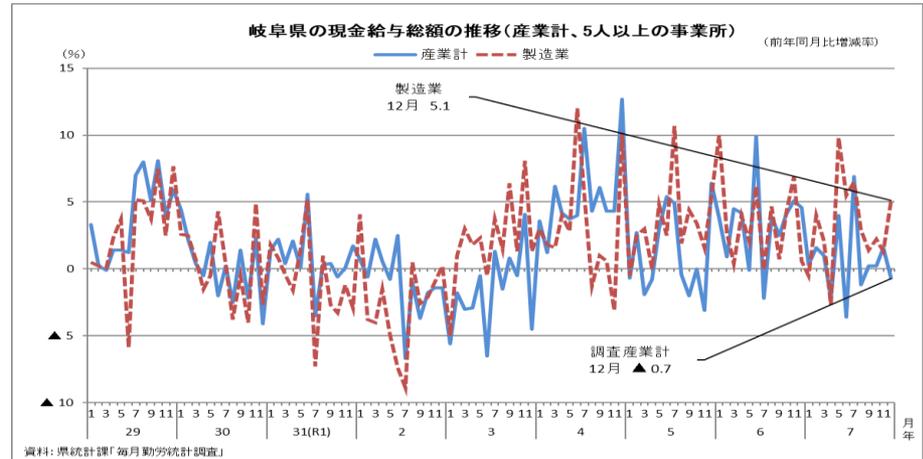
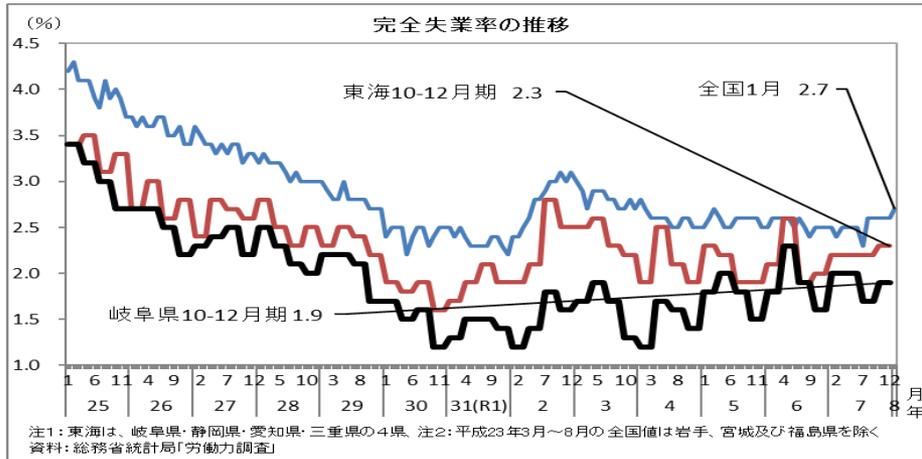
資料:岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」



資料:岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

雇 用(完全失業率等)

- 全国の1月の完全失業率は2.7%で前月比0.1%の増加となった。岐阜県の10-12月期の平均は1.9%で前期比0.2%の増加となった。
- 12月の現金給与総額は、調査産業計で前年同月比▲0.7%、製造業で同5.1%増加となった。
- 12月の実質賃金増減率は、30人以上の事業所で前年同月比2.2%増加、5人以上で▲0.6%となった。12月の消費支出については同▲5.7%となった。
- 12月の所定外労働時間数は前年同月比で▲3.3%となった。



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、12月の鉱工業生産指数は前月比4.3%上昇となった。ヒアリングでは、受注及び利益については横ばいまたは若干良い状態であり、今後の見通しとしては、多少の上下はあるものの、大きな変動なく推移していくとの声や、中国の現地法人が製造し日本に輸出している部品については旺盛な需要があるが、日本で製造し東南アジア、北米方面へ輸出する部分がなかなか奮わないとの声が聞かれる。
- 地場産業は、12月の鉱工業生産指数は木材・木製品、食料品、繊維工業、家具、パルプ・紙で下降した。ヒアリングでは、国際情勢の不安定化や為替相場の変動、物価高騰の影響を受け、足元の景況感は総じて悪化しているが、訪日観光客向けの土産需要に合致した商品や輸出向け商品は引き続き堅調との声や、物価上昇の影響が大きく、低価格帯商品の動きは一定程度見られるものの、中価格帯以上の商品の動きはほぼ止まっている状況との声が聞かれた。
- 設備投資は、1月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比25.3%増加となった。ヒアリングでは、設備投資の必要性を認識する企業は多いが、人員不足や資金面の課題から着手できないケースが目立つとの声や、既存設備の補修・更新ばかりで、生産・販売能力の拡大等の前向きな投資が少ないとの声が聞かれた。
- 個人消費は、1月の販売額は、全体で前年同月比3.2%増加となった。ヒアリングでは、レジ客数が伸長しており、館内を買いまわる客数が増加しているため、売上は好調の見通しとの声が聞かれた。
- 観光は、宿泊者数は、前年同月と比較しマイナスになったものの、コロナ前の約9割まで戻ってきている。宿泊施設からのヒアリングでは、人手不足に苦慮しているとの声が多くあり、外国人人材を活用する施設もあった。
- 企業の資金繰りは、1月の制度融資実績は金額で2ヶ月連続で減少となった。金利上昇局面において、長期固定の商品のニーズが高まっているとの声が聞かれた。
- 雇用面は、1月の有効求人倍率は1.41倍と前月比▲0.01ポイントとなった。ヒアリングでは、新卒採用について準備を進めているが、引き続き売り手有利の市場であり、新規採用ができるかは分からないとの声や、来月から受注増の計画があり、加工部門でも、検査部門でも人員不足となる見込みとの声が聞かれた。待遇面については、最低賃金の水準では応募が集まらないため、相場より高く設定して採用を試みているが、それでも難しい場合は最低賃金での外国人雇用に頼らざるを得ないとの声が聞かれた。